



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 新日本理化株式会社

コード番号 4406 URL <http://www.nj-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 藤本 万太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長

(氏名) 加藤 純

TEL 06-6202-6598

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	21,894	15.5	464	—	547	—	711	—
22年3月期第3四半期	18,952	△26.4	△295	—	△190	—	△237	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	19.09	—
22年3月期第3四半期	△6.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期第3四半期	33,950		12,085		33.8	307.44		
22年3月期	33,379		11,665		33.2	296.89		

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 11,465百万円 22年3月期 11,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,800	15.6	810	—	820	—	990	—	26.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 38,008,906株 22年3月期 38,008,906株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 716,129株 22年3月期 715,683株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 37,293,032株 22年3月期3Q 37,293,562株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の進行に伴う輸出の減速や景気刺激策の一部が終了したことにより個人消費の落ち込みが見られ、閉塞感を漂わせた状態で推移いたしました。

化学業界におきましては、ナフサ価格が上昇を続けたほか、天然油脂原料も世界的に需要が旺盛で高値が続くなど厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、原料価格の上昇に応じた価格転嫁の実施や競争力のある高付加価値製品を軸とした拡販の強化を推し進めるなど積極的な営業活動に努めたほか、製造・物流費を始めとする諸経費の削減に全社を挙げて取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は218億9千4百万円（前年同四半期比15.5%増）、営業利益4億6千4百万円（前年同四半期は2億9千5百万円の営業損失）、経常利益5億4千7百万円（前年同四半期は1億9千万円の経常損失）、四半期純利益7億1千1百万円（前年同四半期は2億3千7百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

油脂製品セグメント

脂肪酸・グリセリン等の油脂製品部門では、ステアリン酸の販売が需要先での年末の生産調整により減少したため、低調に推移いたしました。

アルコール製品部門では、国内では繊維関連向けの販売が堅調でありましたほか、海外では台湾、北米で高級アルコールの販売が伸長いたしましたため、販売数量、売上高とも増加いたしました。

以上の結果、油脂製品セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は77億7千8百万円となりました。

石化製品セグメント

石化製品セグメントにおける化成部門におきましては、自動車市場のエコカー補助金終了による駆け込み需要の反動から需要が減少しましたが、可塑剤の販売数量は横ばいとなりました。

ベンゼン誘導体につきましては、タイヤ向け需要の拡大が見込まれましたが、安価な輸入品の影響を受け、販売が振るわず低調に推移いたしました。

機能製品部門では、自動車用潤滑油は、好調に推移いたしました。酸無水物が主用途先である自動車関連、住宅関連等での不振と円高の影響を受け、国内販売、輸出とともに減少いたしました。

樹脂添加剤は、欧州市場における円高の影響を受けて、販売数量、売上高ともに前年並みに留まりました。

以上の結果、石化製品セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は124億5千万円となりました。

その他セグメント

その他セグメントにおきましては、洗浄剤が順調に推移いたしましたほか、防錆剤、水溶性切削油等におきましては自動車向けの需要が増加し、売上高は回復基調となりました。また商社部門におきましては販売数量が減少いたしました。

以上の結果、その他セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は16億6千5百万円となりました。

なお、地域に関する情報のうち、顧客の所在地を基礎とした当第3四半期連結累計期間の売上高は、日本向けが192億4千3百万円（連結売上高に占める割合は87.9%）、アジア・オセアニア向けが16億4千5百万円（同7.5%）、欧州向けが6億3千2百万円（同2.9%）、米州向けが3億7千1百万（同1.7%）となり、海外向けの合計は26億5千万円（同12.1%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末比1.7%、金額で5億7千万円増加の339億5千万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により前年度末比+15.9%、金額で24億7千2百万円増加の179億8千1百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券の評価差額の減少等により前年度末比△10.6%、金額で19億1百万円減少の159億6千9百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が増加しましたものの、短期借入金の減少等により前年度末比△4.0%、金額で4億7千4百万円減少の113億2千3百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金の増加等により前年度末比+6.3%、金額で6億2千5百万円増加の105億4千1百万円となりました。

純資産につきましては、評価・換算差額等が減少しましたものの、四半期純利益の計上等により前年度末比+3.6%、金額で4億1千9百万円増加の120億8千5百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は33.8%、1株当たり純資産額は307円44銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、換算差額や非連結子会社との合併に伴う増加も含め、前連結会計年度末に比べ、6億7千3百万円増加し、25億2百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は12億1千8百万円増加（前年同四半期は30億2千1百万円増加）しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9億5千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は5億7千5百万円増加（前年同四半期は10億4千5百万円減少）しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億7千9百万円、関係会社株式の売却による収入9億9千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は12億3千6百万円減少（前年同四半期は19億9千5百万円減少）しました。これは主に借入金の減少12億2百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月29日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理の原則・手続の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が、それぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が15百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16百万円であります。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

2. 表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,688	1,958
受取手形及び売掛金	10,891	9,814
商品及び製品	1,888	1,725
仕掛品	1,262	1,067
原材料及び貯蔵品	959	826
その他	293	119
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	17,981	15,509
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,526	3,463
その他(純額)	5,681	6,325
有形固定資産合計	9,208	9,789
無形固定資産		
投資その他の資産	183	229
投資有価証券	6,121	7,399
その他	459	455
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	6,577	7,851
固定資産合計	15,969	17,870
資産合計	33,950	33,379
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,830	5,506
短期借入金	2,883	4,888
1年内償還予定の社債	37	28
未払法人税等	55	42
賞与引当金	86	144
その他	1,428	1,187
流動負債合計	11,323	11,797
固定負債		
社債	404	358
長期借入金	6,133	5,330
退職給付引当金	1,970	1,944
役員退職慰労引当金	38	47
負ののれん	492	581
その他	1,502	1,654
固定負債合計	10,541	9,916
負債合計	21,864	21,714

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,000	1,288
自己株式	△168	△168
株主資本合計	11,739	11,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	599	956
繰延ヘッジ損益	△26	△17
為替換算調整勘定	△847	△894
評価・換算差額等合計	△274	44
少数株主持分	620	593
純資産合計	12,085	11,665
負債純資産合計	33,950	33,379

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,952	21,894
売上原価	16,488	18,261
売上総利益	2,464	3,632
販売費及び一般管理費	2,760	3,167
営業利益又は営業損失(△)	△295	464
営業外収益		
受取配当金	84	89
負ののれん償却額	—	89
持分法による投資利益	172	80
その他	63	37
営業外収益合計	319	296
営業外費用		
支払利息	154	145
デリバティブ評価損	21	—
その他	38	67
営業外費用合計	214	213
経常利益又は経常損失(△)	△190	547
特別利益		
償却債権取立益	35	—
関係会社株式売却益	—	502
その他	—	4
特別利益合計	35	506
特別損失		
固定資産除却損	5	43
投資有価証券評価損	36	40
減損損失	12	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
その他	6	0
特別損失合計	61	99
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△217	954
法人税、住民税及び事業税	13	210
法人税等調整額	6	2
法人税等合計	19	213
少数株主損益調整前四半期純利益	—	740
少数株主利益	1	28
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△237	711

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△217	954
減価償却費	894	1,064
負ののれん償却額	—	△89
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61	△57
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△8
受取利息及び受取配当金	△88	△94
支払利息	154	145
持分法による投資損益(△は益)	△172	△80
固定資産除却損	5	43
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△502
投資有価証券評価損益(△は益)	36	40
減損損失	12	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,105	△1,077
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,519	△491
仕入債務の増減額(△は減少)	1,597	1,323
その他	431	98
小計	3,003	1,303
利息及び配当金の受取額	183	233
利息の支払額	△141	△133
法人税等の支払額	△23	△184
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,021	1,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△57
有形固定資産の取得による支出	△1,019	△279
投資有価証券の取得による支出	△20	△1
関係会社株式の取得による支出	△9	—
関係会社株式の売却による収入	—	998
貸付けによる支出	△34	△4
貸付金の回収による収入	31	27
その他	27	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,045	575

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,680	5,441
短期借入金の返済による支出	△11,960	△7,006
長期借入れによる収入	1,200	2,130
長期借入金の返済による支出	△844	△1,767
社債の発行による収入	—	68
社債の償還による支出	—	△14
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	—	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△70	△84
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,995	△1,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20	544
現金及び現金同等物の期首残高	1,767	1,829
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	128
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,746	2,502

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業部を基礎とした製品の種類・性質別のセグメントから構成されており、主に天然の植物油・動物油を主原料とする「油脂製品」と石油化学原料を主原料とする「石化製品」を報告セグメントとしております。

各事業の主な製品

- (1) 油脂製品……………脂肪酸、グリセリン、アルコール製品
- (2) 石化製品……………可塑剤、ベンゼン誘導体、機能製品、樹脂添加剤

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	油脂製品	石化製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,778	12,450	20,228	1,665	21,894	—	21,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	264	702	967	195	1,162	△1,162	—
計	8,042	13,153	21,195	1,860	23,056	△1,162	21,894
セグメント利益	80	353	433	33	466	△2	464

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学製品の仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報（売上高）を開示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	米州	計
19,243	1,645	632	371	21,894

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度によって国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・オセアニア ……台湾・中国・韓国等

欧州 ……英国・ドイツ等

米州 ……米国・ブラジル等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。